

平成28年度中山間地域等直接支払実施状況

- 1 宮城県における平成28年度の実施状況
- 2 平成28年度宮城県農村振興施策検討委員会（第三者機関）の概要
- 3 平成28年度集落協定活動の実施状況
- 4 平成28年度推進活動の実施状況

平成29年6月

宮城県農林水産部

1 宮城県における平成28年度の実施状況

(1) 実施市町村数

(参考) 平成27年度

通常地域(地域振興4法 [※] で指定)のみで事業実施している市町村	9
通常地域と県特認地域(知事が指定)の両方で事業実施している市町村	3
特認地域のみで事業実施している市町村	1
合計	13

9
3
1
13

※「特定農山村法」「山村振興法」「過疎法」「離島振興法」が該当

(2) 協定数及び交付対象農用地面積

(参考) 平成27年度

	集落協定	個別協定	合計
協定数	222	10	232
(うち特認)	(13)	(0)	(13)
面積(ha)	2,154	113	2,267
(うち特認)	(196)	(0)	(196)

集落協定	個別協定	合計
217	9	226
(12)	(0)	(12)
2,077	108	2,185
(174)	(0)	(174)

地目別面積 (ha)

水田	畑	草地	採草放牧地
2,071	66	64	66
91.3%	2.9%	2.8%	2.9%

(3) 交付額

(千円)

交付額	(参考) 平成27年度
330,323	314,411

地目別交付額 (千円)

水田	畑	草地	採草放牧地
323,703	4,038	2,235	347
98.0%	1.2%	0.7%	0.1%

(4) 1協定あたりの平均

交付面積 9.8 ha/協定

交付額 1,424 千円/協定

(参考) 平成27年度

交付面積 9.7 ha/協定

交付額 1,391 千円/協定

(5) 市町村別内訳

表-1のとおり

表－1 平成28年度 中山間地域等直接支払交付金 市町村別一覧

市町村名	交付面積	交付額	協定数	
	(ha)	(千円)	集落協定	個別協定
白石市	130	23,034	8	
角田市	58	12,197	4	
七ヶ宿町	209	19,061	6	
川崎町	33	2,632	2	
丸森町	556	69,500	25	1
仙台市	194	15,840	13	
大和町	45	7,354	2	
大崎市	87	13,574	12	
加美町	56	8,161	9	
栗原市	492	99,569	70	2
登米市	18	2,840	4	
気仙沼市	288	42,286	56	4
南三陸町	101	14,275	11	3
合計	2,267	330,323	222	10

※交付面積，交付金額は表示単位未満四捨五入

2 平成28年度宮城県農村振興施策検討委員会（第三者機関）の概要

県は、中山間地域等直接支払制度の実施にあたり、特認地域等の審査・検討、交付金の交付状況の点検等を行うため、第三者機関となる、宮城県農村振興施策検討委員会を設置しています。平成28年度の委員は、次の方々でした。

氏名	所属等
委員長 大泉一貫	公立大学法人宮城大学 名誉教授
副委員長 高橋正道	公益社団法人みやぎ農業振興公社 理事長
安倍樹	株式会社 河北新報社 論説委員
庄子真岐	石巻専修大学 准教授
島谷留美子	株式会社東北地域環境研究室 専務取締役
伊藤恵子	株式会社 はなやか 代表取締役
小野寺典子	みやぎ生活協同組合 理事
三村嘉宏	株式会社日本政策金融公庫仙台支店 農林水産事業統轄

○検討委員会の概要

第1回委員会 日時：平成28年7月7日（木）

主な議題

①現地調査

（多面的機能支払交付金事業：登米市内
中山間地域等農村活性化事業：東松島市内
中山間地域等直接支払交付金事業：登米市内）

②意見交換会（会場：登米市新田公民館会議室）

第2回委員会 日時：平成28年10月27日（水）

場所：宮城県庁 庁議室

（1）主な議題

①多面的機能支払交付金事業について

（平成27年度実施状況，平成28年度活動計画，中間評価）

②中山間地域等直接支払交付金事業について

（平成27年度実施状況，平成28年度活動計画）

③中山間地域等農村活性化事業について

（平成27年度実施状況，平成28年度活動計画，中山間地域等の集落支援）

第3回委員会 日時：平成29年2月14日（火）

場所：本町分庁舎 602会議室

(1) 主な議題

①多面的機能支払交付金事業について

(平成28年度実施状況見込み, 平成29年度活動計画, 中間評価)

②中山間地域等直接支払交付金事業について

(平成28年度実施状況見込み, 平成29年度活動計画)

③中山間地域等農村活性化事業について

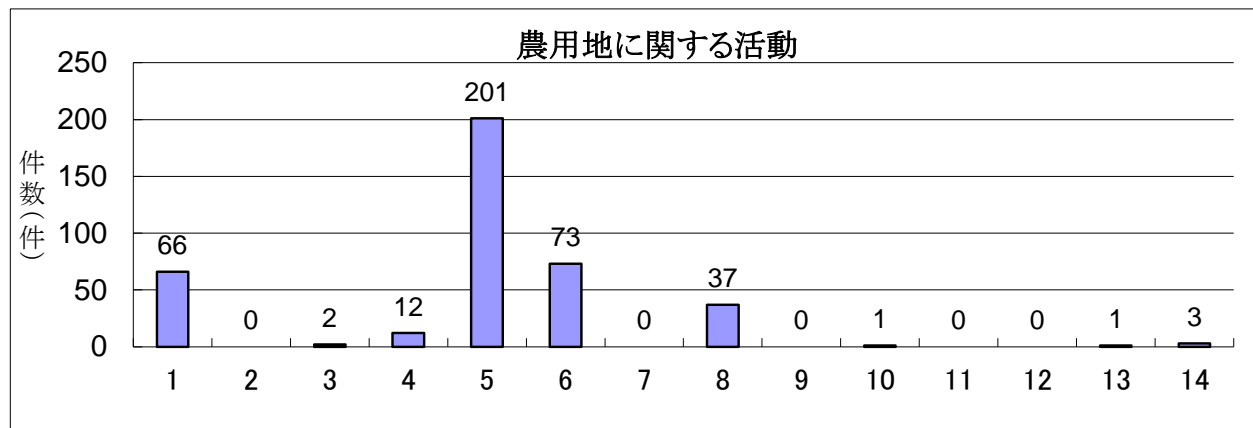
(平成28年度実施状況見込み, 平成29年度活動計画, 中山間地域等の集落支援)

3 平成28年度 集落協定活動の実施状況

(個別協定を除く)

1 農用地に関する活動		該当222協定	
	具体的に取る行為	件数	シェア
①	賃借権設定・農作業の委託	66	29.7%
②	既荒廃農用地の復旧	0	0.0%
③	既荒廃農用地の林地化	2	0.9%
④	既荒廃農用地の保全管理	12	5.4%
⑤	農地の法面管理	201	90.5%
⑥	柵、ネット等の設置	73	32.9%
⑦	限界的農地の林地化	0	0.0%
⑧	簡易な基盤整備	37	16.7%
⑨	担い手の確保	0	0.0%
⑩	地場農産物の加工・販売	1	0.5%
⑪	土地改良事業	0	0.0%
⑫	自然災害を受けている農用地の復旧	0	0.0%
⑬	地目変換	1	0.5%
⑭	その他	3	1.4%
件数合計		392	

注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

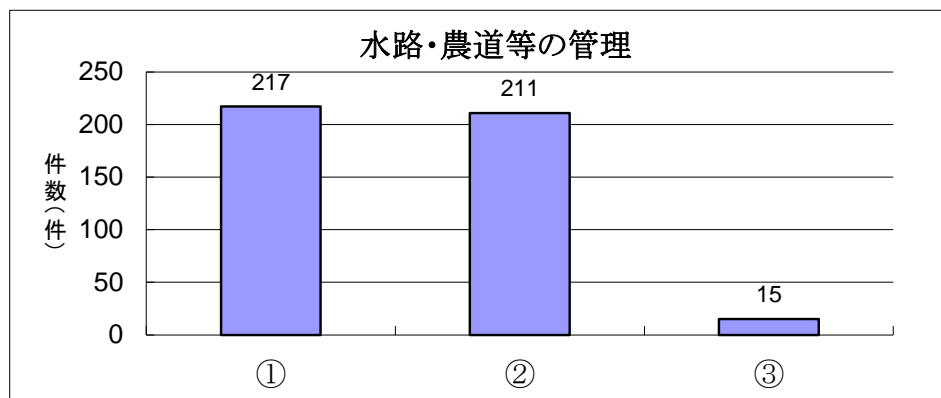


2 水路・農道等の管理

該当217協定

	具体的に取る行為	件数	シェア
①	水路について(構成員の協力を得て水路清掃及び草刈りを行う。また、梅雨、台風等の降雨後には見回りをを行う。)	217	100.0%
②	農道について(簡易補修、草刈りを行う。)	211	97.2%
③	その他(法面異常時に、共同作業を行う。)	15	6.9%
	件数合計	443	

注)複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

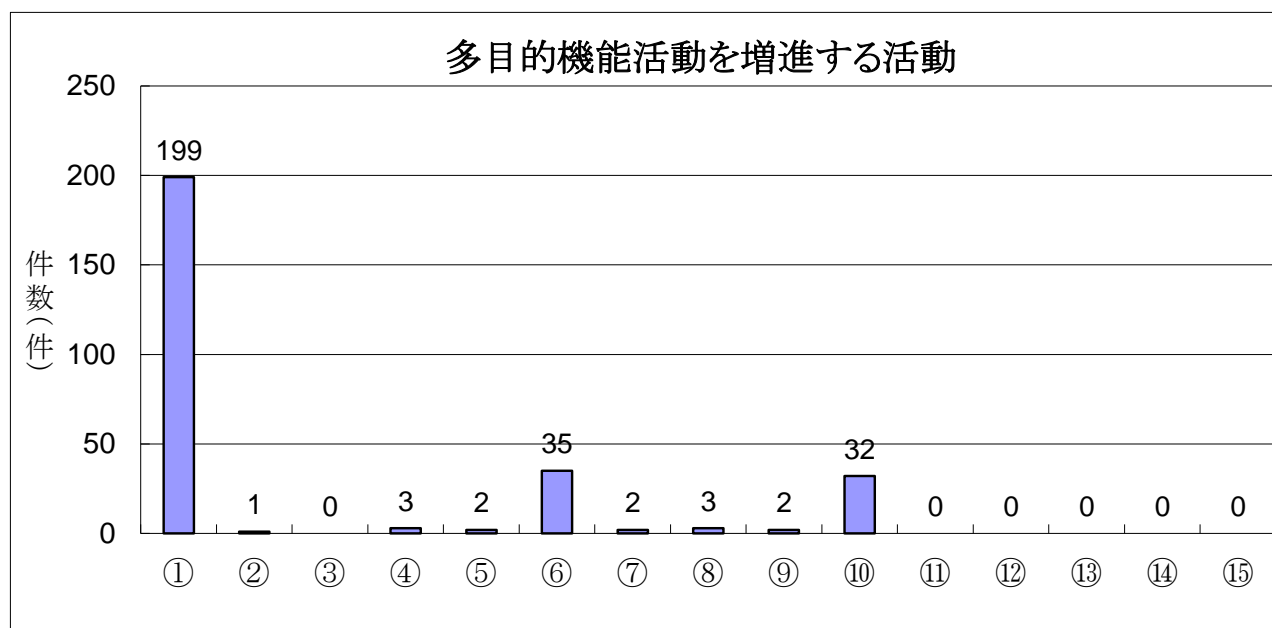


3 多面的機能を増進する活動

該当222協定

	具体的に取り組む行為	件数	シェア
①	農地と一体となった周辺林地の下草刈り等を行う。	199	89.6%
②	土壌流亡に配慮した営農を行う。(等高線栽培、根の張る植物を畝間に植栽)	1	0.5%
③	棚田オーナー制度を実施する。	0	0.0%
④	市民農園等の開設・運営を行う。	3	1.4%
⑤	体験民宿を実施する。(グリーン・ツーリズム)	2	0.9%
⑥	景観作物を作付ける。	35	15.8%
⑦	魚類、昆虫類の保護を行う。(ビオトープの確保)	2	0.9%
⑧	冬季の湛水化、耕作放棄地での水張り等の鳥類の餌場の確保を図る。	3	1.4%
⑨	粗放的畜産を行う。	2	0.9%
⑩	堆きゅう肥の施肥等を行う。	32	14.4%
⑪	拮抗植物の利用, 合鴨・鯉の利用, 輪作の徹底	0	0.0%
⑫	合鴨・鯉の利用	0	0.0%
⑬	輪作の徹底	0	0.0%
⑭	緑肥作物の作付け。	0	0.0%
⑮	その他。	0	0.0%
	件数合計	279	

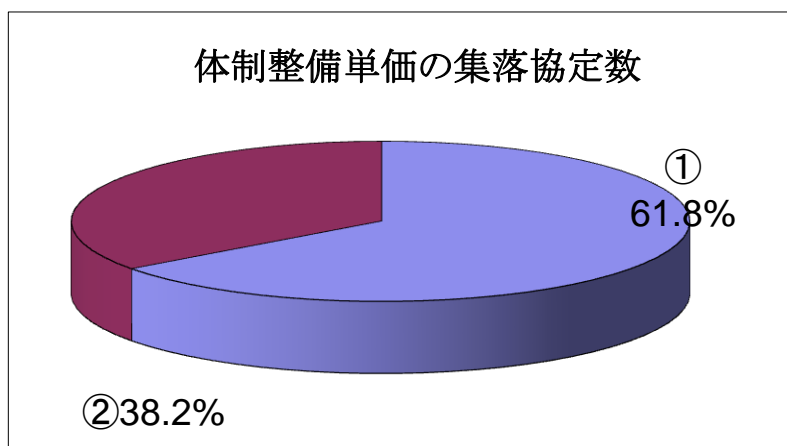
注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



4 農業生産活動の体制整備として取組むべき活動

(1). 体制整備単価(通常単価)の集落協定数

	内 容	件 数	シェア
①	体制整備単価(通常単価)の集落協定数	144	64.9%
②	基礎単価(8割単価)の集落協定数	78	35.1%
	件 数 合 計	222	

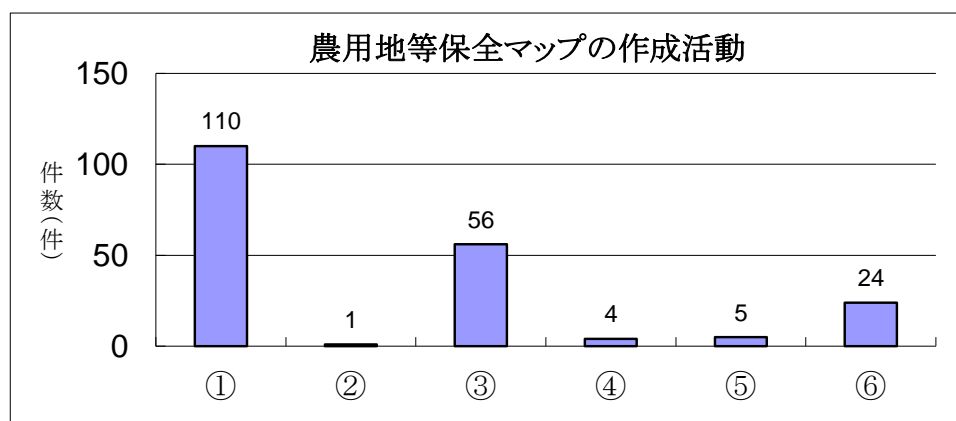


(2). 農用地等保全マップの作成内容

該当144協定

	項 目	件 数	シェア
①	農地法面, 水路, 農道等の補修・改良	110	76.4%
②	既耕作放棄地の復旧又は林地化	1	0.7%
③	農作業共同化又は受委託等	56	38.9%
④	自己施工の箇所、整備内容、受益農地	4	2.8%
⑤	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	5	3.5%
⑥	その他将来に向けた適正な農用地保全	24	16.7%
	件 数 合 計	200	

注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る

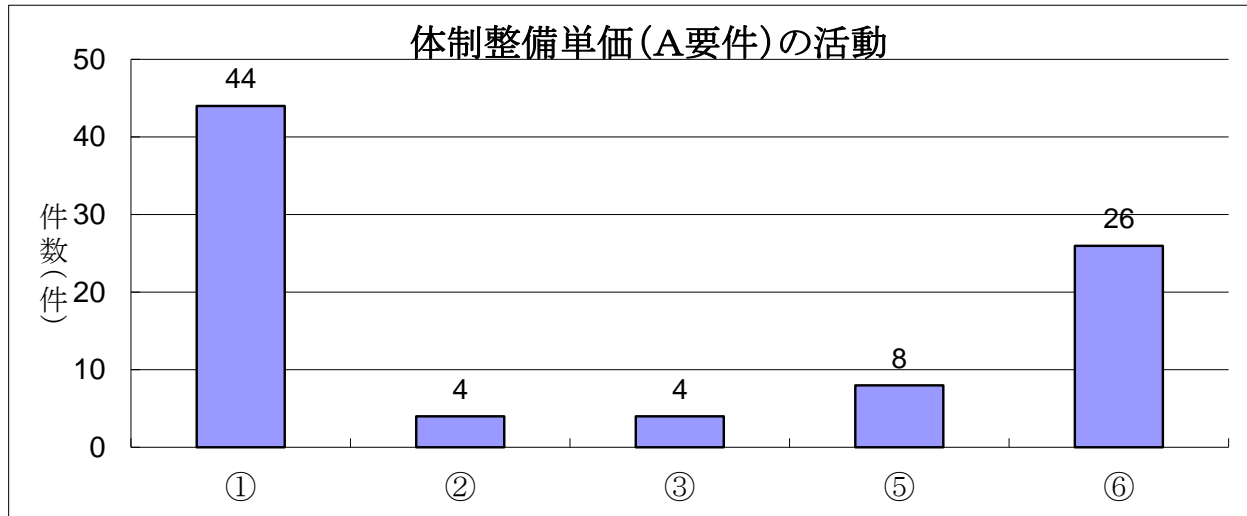


(3). 体制整備単価(A要件)の活動

該当144協定

	内 容	件 数	シェア
①	機械・農作業の共同化	44	30.6%
②	高付加価値型農業の実践	4	2.8%
③	農業生産条件の強化	4	2.8%
⑤	担い手への農地集積	8	5.6%
⑥	担い手への農作業の委託	26	18.1%
	件 数 合 計	86	

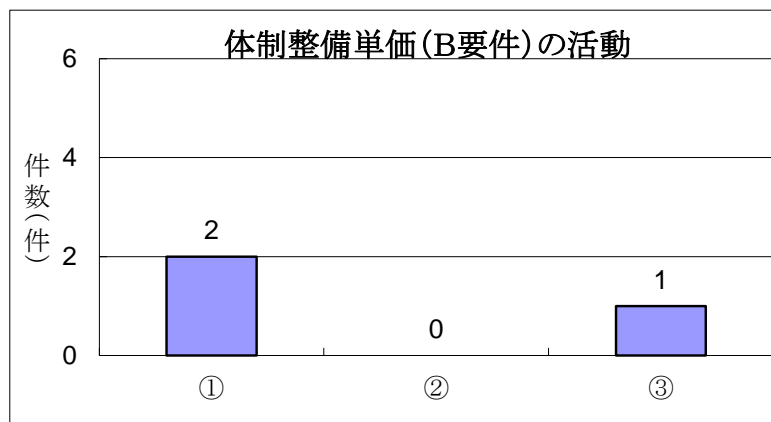
注) 複数回答可能なため、件数の合計が協定数を上回る



(4). 体制整備単価(B要件)の活動

該当144協定

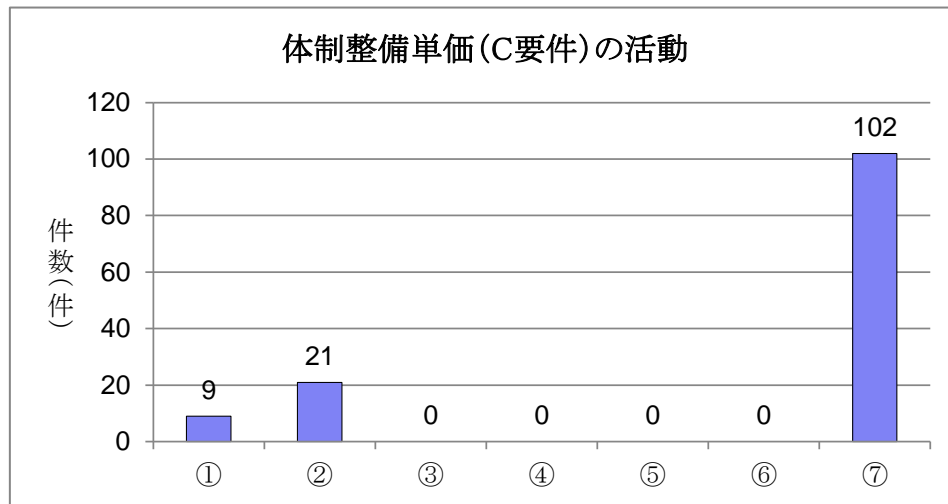
	内 容	件 数	シェア
①	(ア)新規就農者の確保	2	1.4%
②	地場農産物等の加工・販売	0	0.0%
③	消費・出資の呼び込み	1	0.7%
	件 数 合 計	3	



(5). 体制整備単価(C要件)の活動

該当144協定

	内 容	件 数	シェア
①	組織対応型	9	6.3%
②	担い手型	21	14.6%
③	都市農村交流型	0	0.0%
④	集落間連携型	0	0.0%
⑤	行政等支援型	0	0.0%
⑥	企業等連携型	0	0.0%
⑦	集落ぐるみ型	102	70.8%
	件 数 合 計	132	



4 平成28年度推進活動状況

(1)「平成28年度宮城県中山間地域等直接支払協定活動支援研修会」の開催

日時:平成28年11月15日(火)

場所:仙台市広瀬文化センター

目的:地域活性化やコミュニティ機能の維持,協定活動の継続に役立つ講演や事例発表を行い,地域活動の継続・活性化や中山間地域等直接支払制度の継続を支援することを目的とし,研修会を実施した。

参加者数:252名

研修会概要

基調講演 「中山間地に必要な攻めの自治
東北に生きる
東京農工大学大学院
客員教授
福井 隆 氏

事例発表 「金山町における中山間地域等直接支払交付金の広域化対応」
福島県大沼郡金山町 産業課
主査 長谷川 兼士 氏

(2)制度担当者会議の開催

事業実施市町村及び県出先機関の担当者を対象として,事業推進に関する会議を行った。

① 1回市町村担当者会議(参集範囲:市町村及び県担当者)

日時:平成28年7月14日(木)

場所:宮城県土地改良会館 大会議室

② 1回県担当者会議

日時:平成28年12月21日(木)

場所:宮城県土地改良会館 402会議室

(3)宮城県中山間地域等直接支払制度の公表

「平成27年度の中山間地域等直接支払制度の実施状況」として交付金の交付状況,活動の実施状況等について,県政情報センターでの公表及び県ホームページへの掲載により,一般の方へ情報発信した。